

(研究ノート)

「事務」の歴史社会学の予備的研究

——雑誌『事務と経営』の占領期から1960年代末に関して

新倉 貴仁

1. はじめに

1.1. 本稿の目的

本稿は戦後に日本事務能率協会から発刊されていた『事務と経営』に関する研究の予備作業として、1949年の創刊号から、創刊20周年にあたる1969年の第255号までの誌面の概要を整理するものである。この作業を通じて、同時期の日本社会における「事務」の主題のおおまかな推移を示したい。これは、戦後日本における事務機械と事務能率の歴史社会学的研究というプロジェクトの予備作業となるものである。

今日、私たちはワード・プロセッシング、スプレッド・シート、プレゼンテーションなどのアプリケーションを、職場だけでなく、学校や家庭においても用いている。しかし、パーソナル・コンピュータやインターネットがオフィスへと導入される以前、タイプライター、計算機、パンチカード・システム、謄写機、複写機、会計機、ファイル、カードや帳票などのさまざまな事務機械が、「事務」の遂行を支え、また条件づけていた。そしてこのような「事務」を遂行する機械の導入と使用には、「事務」に関する言説が付随していた。この言説の中心となるものの一つが、「事務能率」であった。紙の機械と書き込みの道具によって「事務」が遂行され、「事務能率」が議論されていた時代に注目することによって、近代化の中で展開してきた情報社会の到来、あるいは「情報化」とよばれる社会の変化について、より精緻な内実を理解することができると思われる。

経営史や事務の機械化の歴史の先行研究では、大企業、先端的技术、経営理論が中心とされてきた。本プロジェクトは、社会的な構築の側面により焦点をあてたい。事務機械はどのような相互関係を持ち「オフィス」と呼ばれる環境を構成していたのか。また、事務機械はどのような社会的要請から発達し、またどのように社会へと入り込んでいったのか。そして、最終的には、事務機械はどのように家庭や個人の実践へと入り込んでいったのか。

これは、技術の発展史とは別のメディア技術の歴史を描くところみのひとつである。技術の発展史は、技術決定論を内包する。すなわち、メディア技術には固有の性質があり、それが開花し、現在の社会を導いたといったように。だが、これは、現在において観察されるメディア技術の特性を、その本来の特性と錯誤し、他の可能性の歴史を抑圧してしまう。他方、技術決定論への批判として、社会の自律性や受け手の経験を重視する立場もある。だが、この場合、過剰に社会や個人のエージェンシーを強調してしまう結果、技術自体が抽象化されて、それぞれの具体的な特性が零れ落ちてしまう。重要なことは、

それぞれの技術が有する特定の物質的な性質を手放さないことであり、そこにはらまれる葛藤や不和、試行錯誤が社会とどのように関係するのかを描き出すことである。日常化し、あたりまえとなっている技術や技術にもとづく実践に対して、歴史的視点から接近することで、その存在を明るみに出すことができるであろう。その意味で、本研究は、インフラストラクチャーとプロトコルとしてメディアという視角からの、歴史記述の試みである¹⁾。

1.2. 対象としての『事務と経営』

なぜ『事務と経営』なのであろうか²⁾。この雑誌は、事務能率協会によって、戦後に創刊され、1992年に廃刊になるまで全552号にわたって出版されつづけていた。特に、戦後における「事務」と「能率」を主題とする雑誌として、非常に重要な資料である。たとえば、東京と大阪を中心に最新の事務機械を展示したビジネスショーを開催したり、戦後社会において広範な影響力をもった経営学者であるピーター・ドラッカーを招聘したりするなど、「事務」という問題領域を形成するにあたって、大きな貢献をなしている。くわえて、上野陽一や平井素太郎といった戦前からの経営学者が寄稿するとともに、川口輝武・三沢仁といった文書管理の専門家による寄稿がなされている。

もちろん、『事務と経営』がすべてではない。その周囲には、『事務と経営』とともに、同時期の「事務」に関する言説を構成していた雑誌や書籍が無数にある。そのうち特に重要なものとして、日本能率協会から出版されていた『マネジメント』がある。これは、戦前から継続していた『日本能率』が、1951年に『生産能率』『事務能率』の二誌と合併した雑誌である³⁾。この雑誌は戦前からの連続性をもつという魅力がある。だが、『事務と経営』はより「事務」に特化している。

『事務と経営』には、「改善事例」のような具体的な記述が多く、「事務能率」という考えや「事務機械」の使用によって、具体的に何が目指されていたのかを追跡することができる。そのため、従来の事務機械と技術の発達史に対して、より詳細で具体的な展開を新たにしめすことができる。特に、先端的な技術の導入には相当の資本が必要となるため、大企業や官庁が中心的な存在となる。だが、雑誌記事のなかでみえてくることは、中小企業や地方自治体への事務機械や事務能率の言説の広がりとその豊かさである。

また、事務機械の歴史は、コンピュータの発達史に尽きるものではない。むしろそれをとりまくさまざまな事務機械やモノの歴史が存在する。タイプライターや複写機、マイクロフィルム、紙テープや磁気テープなどは、コンピュータと結合し、あるいはコンピュータを補助する機械として、発達し、展開している。通時的に雑誌を追うことで、たとえばタイプライターの広告が一貫していることや、卓上電子計算機がリリースされながらも機械式計算機が広告に登場しつづけることに気づくことができる。大企業から中小企業までの拡がりのなかで、先端的な技術から従来型の技術までが生存する「生態系」が存在していた。本稿が目指すことはこの「生態系」の記述である。

1.3. 時期区分

本稿では、雑誌『事務と経営』の1949年から1969年までの約20年間を、四つの時期に分割し、そ

れぞれの特徴的と思われる内容を概略していく。第一の時期は1949年から1954年までとする。第二期は1955年から1959年とする。第三期は1960年から1964年とする。そして第四期は1965年から1969年とする。1969年は、『事務と経営』が創立20周年を迎える年である。

四つの時期を大まかに次のように整理することができる。第一期（1949年から1954年）は草創期にあたり、戦前にも用いられていた事務機械が中心となり、ファイリング・システムなどの確立が目指される。第二期（1955年から1959年）は電子計算機の導入を代表とした機械の革新が際立つ。第三期（1960年から1964年）は、機械の革新が継続しつつも、パンチカード・システムや電子計算機が普及する時期にあたり、誌面には、事務機械の導入や応用の事例が広く登場している。そして第四期（1965年から1969年）では、電子計算機と通信の融合が進展し、リアルタイム、オンライン、MIS（Management Information System）のような新しい概念の頻繁な使用によって特徴づけられる。

1.4. 本稿の視角

以下では、まず先行研究の検討を通じた本プロジェクトの位置づけをしめす（第2節）。そこから『事務と経営』の1949年から1969年までの推移の紹介にうつるが、最初に、創刊号を扱ったのち、雑誌の全体的な特徴についてまとめる（第3節）。そのうえで、それぞれ四つの時期区分に従い、具体的な事務機械の展開やそこで議論されている主題について述べていく（第4節）。

このように整理しても、それぞれの時期に書かれた内容は膨大である。また、時期区分はあくまでも作業のために暫定的に設けたものであり、その境界をまたがって展開しているテーマは多い。くわえて執筆者の興味関心の偏りから、『事務と経営』のうち「経営」に関する言説への目配りは十分ではない。そこには、会計事務、人事、新入社員の採用と教育、幹部教育などの社内制度の変化が含まれる。以上の限界を前提としつつ、本稿は、この雑誌の内容すべてを網羅することを目指すのではなく、次のいくつかの視点から、それぞれの期での議論の展開をおうことをめざす。

第一に、言説の水準での変化である。特に占領期に創刊された『事務と経営』において、経営の能率化、合理化は「民主化」というテーマと深く関わっていた。だが、1960年代後半になると同じ合理化は「情報化」というテーマとより深く関わっていく。このような「事務」をとりまく言説の変化を可能なかぎり追跡したい。

第二に、社会制度および社会の変化である。事務機械はさまざまな限界と可能性をそれぞれ持ち、そのような技術的側面は本プロジェクトで探求したい課題の一つである。だが、この雑誌がしばしば垣間見せるのは、政府における法制定や規約（プロトコル）の変化が新しい事務の実践や組織化、再編成を導いたことである。

第三に、書字をめぐる機械の展開である。当用漢字の指定と左横書きの制定は創刊号にすでに論じられ、とりわけ初期の「事務能率」の重要なテーマとなった。邦文タイプライターの改良にとどまらず、国字そのものの改良の言説が出現し、また、カナタイプライターが本格的に開発・導入されている。

第四に、計算する機械の発展である。この時期はパンチカード・システムから電子計算機、さらにはオンラインのコンピューティングへと機械と技術が急速に発達した。それぞれの紹介や展開、とくに具

体的な適用領域について追跡する。

そして、第五に、新しく登場する周辺の機器である、マイクロフィルム、ファイリング・システム、複写機といった拡張する機器に加えて、OCR やテープなどの入力装置がある。なにより今日のようにデータが二値の信号に還元する以前において、伝票やカードが重要な意味を持っていた。

以上のような「事務」に関する言説と社会の変化、「事務」に関する技術や機械の変化から、この時期の雑誌『事務と経営』をまとめていく。

2. 事務の歴史社会学という領域

2.1. 『事務と経営』に関する先行研究

雑誌『事務と経営』は、いくつかの研究で資料として用いられていることが散見されるものの、この雑誌そのものを対象とした研究は、管見の限り、見当たらない。

『事務と経営』が関与する事務機械の歴史についての最も重要と思われる先行研究は、米花稔による『日本経営機械化史』（1975）だと思われる。神戸大学の経営機械科の教員であり、自身も『事務と経営』にしばしば寄稿していた米花は、戦前から戦後までの「経営機械化」と呼ばれる事務機械の導入についての体系的な歴史を描いている。米花は、戦前のパンチカード・システムが戦争を経て、どのように戦後の企業に採用されていったのか、さらにはそのパンチカード・システムからどのように電子計算機へと移行し、その中で「第3世代」と呼ばれるものに発達していったのかを説明する。『事務と経営』も重要な資料となるほか、事務機械化に携わった人物への聞き取り、企業での参与観察のフィールドノートなど、資料的な価値も高い。米花の仕事は、具体的な業務と事務機械の対応を論じるものとしてもすぐれている。

そこで描かれるパンチカード・システムから電子計算機へという流れは、日本の事務機械の歴史のなかで、幹となるものである。とはいえ、最も中心的な系譜であるゆえ、最も先端的な試みに注目し、それゆえに大企業や大官庁を中心とした記述となっている。本研究では、事務機械や事務の技術が中小企業やさまざまな業界に拡大していくさまに注目したい。また、先端的な技術でなく、周辺の機械や持続し続ける機械にも目配りをしていきたい。そのような事務機械の生態系の記述が、事務の歴史社会学という本プロジェクトのめざすところである。

2.2. 英語圏における「事務」の歴史研究

事務の歴史社会学的研究は、海外において分厚い蓄積があり、さらに、近年著しく進展している領域といえる。

英語圏における「事務」の研究として、真っ先にあげられるべきは、JoAnne Yates の *Control through Communication* であろう。19 世紀後半から 20 世紀前半にかけて近代企業が勃興するなかで、タイプライターや謄写版、ヴァーティカル・ファイリング・キャビネット（縦型キャビネット）などの具体的な事務機械がどのように用いられていたのか、企業内の組織変化にまで議論を及ぼせながら論じる重要な研究である（Yates 1989）。

Yatesの仕事は、別の個所で論じたように⁵⁾、Alfred Chandler, James Beniger という議論の流れにあり、ひろく「制御技術」の歴史と呼べる系譜に位置付けることができる (Chandler 1977=1979, Beniger 1986)⁶⁾。実際、Yatesが言及する数多くの「事務」をめぐる技術のうちの一つである「帳票 (Form)」は、入力を標準化する点で、重要な制御技術であると考えることができる。また、このような制御技術の歴史として、David Mindellの研究は、軍事にくわえて、AT&TやMITにおけるインフラストラクチャーの制御技術の歴史を扱っている (Mindell 2002)。直接に「事務機械」を論じてはいないが、Mindellの制御のエンジニアリングの歴史研究は、戦後のコンピュータ技術、制御技術、情報技術の系譜を論じるものであり、事務機械の歴史社会学にとって重要な先行研究として考えることができる⁷⁾。

Beniger, Yates, Mindellがいずれも「制御」という概念をそのタイトルに用いているように、「事務」は制御技術の問題系の一つである。実際、Chandlerの『経営者の時代』がまず論じることは、19世紀にアメリカにおいて生じた大企業化であり、全国的な市場の成立と膨大な商品や情報を処理する必要のために、経営者階級が生み出されたことである⁸⁾。このような経営者階級は、大学での教育を受けて、就職する学生たちによって構成される。日本においても、第一次大戦以後における産業構造の変化、大学の拡大、そして「サラリーマン」と呼ばれる社会層への注目が生じたが、このことは、同様の「事務」と「制御」の拡大として理解することができる (新倉 2017)。

コンピュータ以前の事務機械をより具体的に論じた研究として、James Cortadaの著作がある。Cortadaはタイプライターや会計機、パンチカード・マシンの歴史を探究する (Cortada 1993)。また、CortadaはChandlerとの共編著で、アメリカにおける情報技術の歴史を編集し、インフラストラクチャーの歴史を描いている (Chandler and Cortada 2000)。

他方、「事務」をめぐる主題は近年のメディア研究の重要なテーマとなりつつある。ドイツ語圏では、フリードリッヒ・キットラーの影響を受け、Cornelia Vismannが*Files*という本を出版している (Vismann 2008)。Markus Krajewskiもまた、*Paper Machines*によってカードとカタログの歴史を描き出す (Krajewski 2011)。Craig Robertsonは、縦型キャビネットを中心としたファイルの収納・貯蔵の技術の歴史を扱った*The Filing Cabinet*を著わしている (Robertson 2021)。Lisa Gitelmanはすでに最初の単著である*Scripts, Grooves and Writing Machines*の中で事務機械としてのフォノグラフと速記、タイプライターの歴史を扱っている (Gitelman 1999)。さらに、のちに出版された*Paper Knowledge*のなかでは「ドキュメントの歴史」をテーマとして、フォーム、マイクロフィルム、コピー機、PDFを縦横に論じている (Gitelman 2014)。日本を主題とする研究としても、Miyako Inoueは戦後の検察におけるファイリング・システムを論じている (Inoue 2024)。

以上のようなコンピュータ以外の、周辺的な事務機械の研究を文脈とすると、さらには事務の場となる「オフィス」という対象を文脈とするとき、『事務と経営』は事務機械と事務の言説の双方を組み込んだ資料として、非常に興味深い対象となる。

3. 『事務と経営』の推移

3.1. 創刊

雑誌『事務と経営』の主題を示すために、1949年の創刊号だけ、あらかじめ紹介したい。創刊号の表紙には、Efficiency, Nippon Office Management Association と記載されている。そして、「日本事務能率協会」がつぎのように説明されている。

言うまでも無く わが国は経済九原則に基づいて自立体制をととのえなければなりません。も早実践の段階であります。行政事務担当者も企業経営担当者も一時も早く放漫と無秩序を克服して経営の合理化、業務の能率化にまい進すべき時だと確信いたします。本会はこの絶対要請にこたえて「事務と経営」の改善のため会員各位の共同の調査研究機関、相互啓発機関及実施指導機関として奉仕すべく、斯界の専門家の御協力を得てここに誕生致しました。我国の経営能率を一刻も早く世界水準へ向上させる為 各位の熱烈なる御支援を御願いするとともに積極的なご利用をお勧めする次第であります

「経営の合理化」と「業務の能率化」という目的のため、事務能率協会は、専門委員会として「総合経営企画」「人事事務」「生産事務」「文書庶務」「経理」「販売」「購買」「事務用機器」などの分科会を設けて「独自の調査研究にあたりとともに、各方面から提出された課題をとりあげて研究指導」を行う。

創刊号に寄せられた会長（金森徳次郎）と副会長（吉阪俊蔵）の両者の論文は、ともに横書き縦書き、カナ書き、漢字書き、カード、帳簿、ファイルといったことに言及している。さらに吉阪は、徴税事務を具体的な例としてとりあげている。

創刊号の寄稿者には、上野陽一、岩村清一、川口輝武、岩佐剛一、三沢仁ら、初期の『事務と経営』の常連寄稿者が名を連ねる。特に川口輝武はファイルについて、三沢仁は帳票（Form）について論じている。

このうち、上野陽一は、巻末の「創立総会の辞」で、つぎのように語る。

50年前にテーラー先生が生産管理の勉強をはじめ これに成功して生産過剰を来たすに至ったが、これに対処して販売管理の研究が起った。販売管理の成功によって生産過剰の問題は解決されたが その後に起らざるを得なかった課題は 金融の問題即ち財務管理である。以上述べた生産管理 販売管理 財務管理この三者のバランスをとること これが即ちアドミニストレーションである。そこでこの仕事を遂行する為には実にポー大な事務が必要となった

フレデリック・テイラーの科学的管理法における「管理」は、工場での生産だけでなく、販売、財務まで拡張する必要がある。ここに「事務」の領域が成立する。そして上野は、アメリカに対して日本で事務が軽視されている理由を、経営の規模の相対的な小ささに加えて、文字の問題から文書作成用の機会を十分に使えないことに求めている。

創刊号の「後記」において「文書の横書き 制限漢字および発音どおりのカナ使いの採用」といったことが具体的な課題としてあげられるように、戦前からはじまり戦後に実現した日本語の書記方法をめぐる問題が、草創期の『事務と経営』の大きな問題であったことも留意したい。

3.2. 雑誌の全体的な推移

ここで、『事務と経営』の1949年から1969年までの約20年間の推移を概括したい。

1949年に創刊された『事務と経営』の総ページ数は36頁（最終ページ番号32、表紙4頁）であり、広告は裏表紙とその裏にわずかに6件掲載されていただけであった（花王、わかもと、東京瓦斯株式会社、千代田銀行、富士銀行、帝国繊維株式会社）。

創立20周年が言及されている1969年第255号では、総ページ数は172頁（最終ページ番号128、表紙4頁、目次6頁、ページ番号なし34頁）で、広告は83件あり、広告のみで占められる誌面を合算すると、72.5頁に上り、全体の約42%を占める。

両者のあいだに位置する1959年第123号は、総ページ数は162頁（最終ページ番号136、表紙4頁、折込14頁、巻末折込2頁、ページ番号なし6頁）で、広告は77件、60.98頁に及ぶ⁹⁾。これは全体の約38%になる。なお、広告の推移については稿をあらためたい。

雑誌の最終ページ番号の推移をグラフにしてみる（図1）¹⁰⁾。別にページ数がふられる折込や、ページ番号をもたない広告が多くあるため、雑誌全体の量をそのまま示すものではないが、そのボリュームの推移について、一定の情報を与えてくれると思われる。

創刊後の一時期、24ページで推移していたが、1952年ごろからページ数が増加しはじめ、段階的にページ数を増やし、1959年100号で100ページを超える。その後、ページ数の面では、ある程度、安

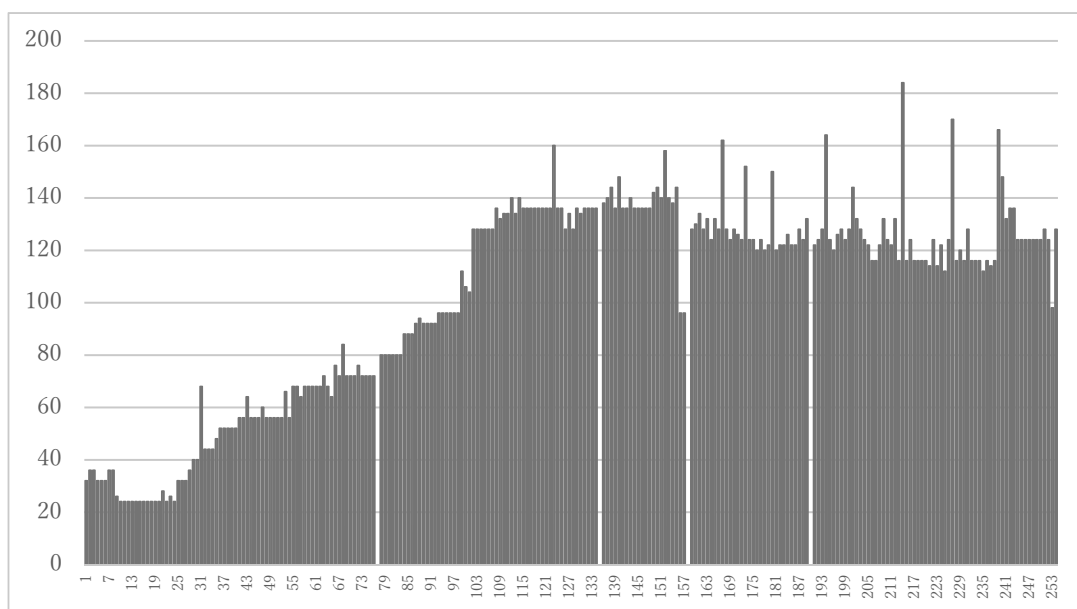


図1

定している。いくつか前後と大きく異なる数字が散見されるが、それらはいずれも臨時増刊号のものである。なお、臨時増刊号は1962年から年2回の割合ではじまり、1966年に年1回に変わった。

発行・編集人について、創刊から1949年第6号までは高橋秀三が務め、1949年第7号以降、高橋松三郎となる。1951年第26号から発行・編集人の名義が竹内正治に変わる。以降、発行人に関しては、一時期を除いて竹内正治が務める¹¹⁾。編集人は、1960年代後半に頻繁に交替するが、全体としては高橋松三郎が最も長く務めた¹²⁾。なお、なお印刷所は1949年第7号まで日東紙工業株式会社印刷部、1949年第8号以降典文社土井印刷所（1953年第40号から土井印刷株式会社）であり、1964年第176号から図書印刷株式会社が変わっている。

先述のように、日本事務能率協会はビジネスショウを開催し、その告知や記事は『事務と経営』の重要な内容の一つとなっている。1949年東京銀座の松坂屋で開催された「目で見える経営合理化展」に始まり、1950年電気研究所での「事務の機械化展」として、1951年には同じ場所で「ビジネスショー」という名称となり、1952年に大阪三越でも第4回が開催された。1953年に後樂園で行われた第6回の東京大会以降、春は東京、秋は大阪と定まる。1955年の第10回には会場を大手町都立産業会館にうつし、参加者は5万人を超えたと報告される。1957年の第14回大会では総入場者数は11万と報告される。1960年の第20回からは会場を晴海の東京国際貿易センターにうつしている。1961年137号の記事によれば、東京、大阪以外にも四国、広島、北海道で催されている。それ以外にも東北でも開催された。1965年第196号の「ビジネスショウ15年」という記事では、第30回大会には40万以上の入場者が見込まれていると書かれる。

最後に、「読者投稿欄」に言及しておく。これに該当するものが『1954年第59号に登場した「Echo」というコーナーである。このコーナーは1955年第65号までつづき、以降、断続的に「読者通信」（1956年第83号から1958年第105号まで）や「読者サロン」（1961年第136号から1961年第142号まで）、「読者のこえ」（1961年第144号から1963年第175号まで）といったコーナーが登場する。1964年176号での誌面刷新以降1969年第255号までは、「読者投稿欄」に該当するコーナーは見当たらない。

4. 各期の推移

4.1. 第一期 創刊後から1954年まで 創刊号から第63号

1949年の創刊から1955年までの期間は、雑誌の草創期に共通するように、大きな変化に満ちている。創刊当初は、ページ数が表紙を含め36頁に限られ、広告の数も少なかった。たとえば、第3号と第4号は合併されて出版されているが、その理由は用紙割り当ての都合であった。また第10号以降、雑誌のページ数が減り、毎号24ページが最終ページ番号となっている。これは、減ページによって節約された分の紙を、『経営実務叢書』という資料の刊行にあてるためであった。

この時期の『事務と経営』の大きな特徴としては、ファイリング・システムや文書管理といったテーマが主となることである。また、合理化や能率化が「民主化」と深く関連として考えられていた点あげられる。1952年に「講和」が成立する以前の時期ではGHQについての言及も目立つ。

■「事務」をめぐる言説と社会

事務能率の主題は決して戦後になってはじまったものではない。初期の事務能率の言説は、啓蒙的な意味もあり、原理的なところから始められている。そのような議論を展開した人々のなかには、戦前からの能率研究者たちがいた。日本における科学的管理法の代表的な論者である上野陽一や、ファイリング・システムや書類整理についての著作をもつ川口輝武、戦前から神戸大学で経営学を教えていた平井素太郎らである。また労働科学研究所の暉峻義等も執筆している。特に上野は、1950年第11号でフレデリック・テラーについての文章を寄せている。また、1950年第12号の巻末では上野が設立した産業能率短期大学開設が報告されている。

この時期の事務能率の主題としては、ファイリング・システムや文書に加えて、工場での管理や人事も扱われ、また、販売事務や市場調査といったことが論じられていた。特に後者に関して、しばしばパブリック・リレーションズが論及されている（第12号など）。パブリック・リレーションズの主題は、民主化の主題とも深く連動するものであった¹³⁾。

執筆者のなかに人事院や東京都能率課などの行政に所属する人物がいた。人事院は、GHQの強い影響もとに結成され、上野や三沢仁が所属していた。このため、この時期、行政における能率、「公務能率」が頻繁に論じられていた。東京都能率部の主査を務めた池野武もまた、しばしば寄稿している。第33号では「事務の標準化」が議論されているが、前人事院標準課長兼経理課長という肩書の湯川龍二が論文を書いているほか、帳票の事務化、浄書事務の集中管理などのトピックが扱われる。

「民主化」には、「経営の民主化」（1952年第31号）にくわえ、「株式の民主化」ということも含まれている。戦後財閥が解体され、「民衆資本主義」が言われるなか、株式の所有者が分散し事務量が増大する。また、「民主化と合理化」というテーマもしばしば論じられている。この時期に生じた「提案制度」（1952年第38号、1954年第63号）や、「実務能率をあげる運動」（1953年第51号）を民主化という枠組みでとらえることもが可能だと思われる。

■社会と「事務」

法制化や制度化が、『事務と経営』上での議論をつくりだしていたことも見落とせない。代表的なものに、人事院が深く関わっていた「職階制」の議論がある。創刊号からすでに議論されているテーマである。1950年第10号には、岩佐剛一の「職階制の前提ともなる業務基準の作り方」という論文にらんで、1949年に提出された国家公務員の職階制に関する法律案に関する記事が掲載される。また、それ以外にも1950年第9号で言及される税制合理化やシャープ勧告にともなう青色申告の制度、1949年第6号でTVAに関して論じられる独立採算制なども「事務」の重要な主題となった。

1950年第13号では、行政能率化が特集されているが、この時期のカナモジ化の運動において重要な人物の一人である松坂忠則が、東京都知事室能率部の肩書で論文を寄稿している。同じ号の中では「終戦後、人事院が生れ公務員法が施行され公務員に対する人事管理が漸く重視されるようになった」と書かれる。また、机と椅子は、「先ずその階級性の打破から」考えられるべきものとされ、人事院標準課は、「人事院規格」ともいうべきものを作っていた。そして、最近では東京都も事務能率の立場から事務用

机と椅子についての検討を開始したとされる。

1952年6月20日に郵便規則の改正がおこなわれ、「郵税の出納制度」が解禁され、「一定金額さえ前納しておけば いちいち切手を買いに出かけたり 貼ったり消印したりする手間が省けるばかりでなく、切手の私用化、盗難、借出が出来ないから 通信経費の節約となり 切手の受払整理等の手間が無用となる」(1952年第34号)。このような郵便の制度変更は、郵税の前納機械であるメーリング・マシン(1952年第37号)の市場をきりひらいてもある。これらは1953年2月1日に行われた郵便貯金通帳の横書き化(1953年第42号)なども含み、事務の領域を拡張する。

雑誌に掲載された初期の改善事例としては、コロンビヤ・レコード、神田橋職業安定所、検察事務におけるファイル制度などがあげられる。検察庁のファイル制度は、1949年第5号でも「数字記号化の実例」として論じられる。また特に、銀行事務に関しては頻繁に論じられ、「銀行機械化は民主化への道である」と書かれている(1953年第42号)。この時期に紹介される事例は、銀行や証券、生命保険などの金融企業が多い。戦前からパンチカード・システムを利用していたり、先駆けて機械を導入できる資本を有していた。くわえて、証券の民主化にともない、事務が増大したことが理由となる。

■書字の機械

書字をめぐるテーマは『事務と経営』の創刊号以来、続けられる。第2号では松坂忠則が「事務用文書はどうなるか—漢字制限の経過と将来」という文章を寄せているが、その中で書かれるように、終戦後、1850字の当用漢字が定められ、1948年7月には内閣の機関としての「公用文改善協議会」が形成されていた。

書字の改革は漢字の使用の制限だけにとどまらず、文書事務の能率化や左横書きにも及ぶ。それに伴い、タイプライターの改良も目指されている。このような書字の改良を訴えるうえで、占領の経験が参照されているのは、興味深い。「進駐軍の事務室では、だれのツクエの上にもタイプライターが置かれている。だれもが1分間に300字以上の早さで印字する能力を持っている」(1949年第2号)。このような事務の遂行を目の当たりにして、人びとのあいだで関心が広まったと論じる。

同じ1949年第2号では、高橋秀三が「新しく生まれ出づべき標準規格の邦文タイプライターの新しい構想」を語る。「活字及び見出し文字の排列は辞書電話帳式の「アイウエオ」順とし国民教育に準拠した能率的な配列とする」、「こういう構想のタイプライターなればこそ短期の習熟で容易に使用でき価格も相当安くなり更に月賦販売制など出来れば一般家庭用にまで新販路を拡張することが可能となって欧文タイプライターに近い価格のものとなり得る」。

書字の改革の議論を事務能率の観点から展開した岩村清一は、1949年第3号に「文化・能率・文字」を、1949年第5号に「事務能率に影響する諸要素」という文章を寄せている¹⁴⁾。

重要なことは、このような書字の議論が、ことばづかいや、文章の書き方、文書の作成にまで及んでいることである。『事務と経営』では、1952年第34号に「Business Letter 標準化の実態調査」とともに「パラグラフ・システムとは何か」という記事を掲載している。1952年6月に日本事務能率協会は「パラグラフ・システム委員会」を発足させ、松坂忠則と河尻誠二郎が常任委員となっている。この成果は

紙面上には十分には示されなかったが、国字、書き言葉から、文章＝ドキュメントの作成までのつながりを垣間見せる。

また、カナタイプライターについては、1953年第43号で日本カナモジ会理事のゴトー・ナガヤスが「事務とカナモジ」という文章のなかで紹介し、速記や伝票類の作成に用いられていることを述べている。同一伝票を複製するうえで、カナタイプライターは「14～5枚なら一度の手数で、しかも印刷したもののようなキレイな伝票が手書きの6倍から10倍の早さで処理することができる」。1953年第46号では、三菱電機調査課の古川悦三が、「カナ文字の利用と事務能率」という文章のなかで、事務能率の観点から、なお千字以上の活字を扱わなければならない邦文タイプライターと、約50のキーの習得で操作可能になるカナタイプライターを比較している。

■計算の機械

コンピュータの歴史としてみると、1951年第24号では、「事務の機械化展示会」の報告があり、そのなかにIBMが出品していることの記述がある。この号ではまた、日本IBMの教育部が「IBM統計会計機械組織の概要」としてカードともに、パンチカード・システムを構成する一連の機械を紹介している。IBMは1951年の第26号でパンチカードの図像を配した広告を掲載している。

またレミントンランドは、1952年第28号で、「RR式統計会計機」という記事が載り、その末尾に日本総代理店であった吉沢会計機株式会社が広告を載せている。Remington Randの文字が白抜きで、黒塗りのパンチカードの図形の中に示される。

パンチカード・システムについての論文としては、1952年第36号に岸本英八郎が「パンチカードメソッドによる経営の機械化」という文章を寄せ、「積極的合理化」という言葉によって、機械化を通じた経営の「正確迅速な把握」の利点を強調している。また、1952年第37号には「事務室をのぞく」という記事のなかで、日本生命が扱われ、パンチカードの使用についてのレポートが書かれている。1953年第44号の事務機械ダイジェストのなかでは「会計機械」「統計会計機械」として掲載されている。

パンチカード・システムは、戦前以来、生命保険会社で利用されており、その具体的な運用方法が紹介されている（1953年第48号）。さらにパンチカード・システムは給与事務にも応用される。（1953年第48号）。1953年第49号の「経営再編成と事務の機械化」という座談会では、コンピュータへの言及がみられる。

■周辺機械

事務用機器紹介は1950年第11号から始まり、計算機や会計機のほかに、写真植字や折込機械などが紹介されている。

特に言及したいものとして、川口輝武の仕事である。初期の連載「書類整理のABC」では、数字記号順の整理や分類表、フォルダとファイルが丁寧に説明されている。1949年第5号では「記号のつけ方」という文章のなかで索引の問題を論じる。また、1950年第12号からは別の連載として「事務機器の知識」をはじめている。1950年第12号は「計算事務用機器」であり、統計機械の節では、パンチカード

(「統計カード」)が示されている。くわえて、カードは損傷したり曲がったりしないように鋼鉄製カード箱が使われるべきであるとして、その収納についても議論が及ぶ。1950年第13号では「文書作成事務用事務機器」としてタイプライターや複写機が、1950年第15号では、「記録整理および事務連絡用事務機器」が、そして第16号では「郵便事務・出納事務・時間統制事務・雑機器」が扱われ、1950年第17号では「事務用各什器」として机や椅子が扱われている。

川口の連載が示す、整理や分類、索引は、この時期、ファイルや書籍、カードや伝票といったものに限定される。だが、整理、分類、索引は電子計算機が用いられるようになって「データ」に関する問題として継続しているといえる。その意味で、模写電信の大阪銀行での導入の事例(1952年第33号)や、1950年第16号の「銀行事務機械化の条件」のなかでの「膨大な要保存書類」の保管のためのマイクロフィルムの使用の紹介は興味深い。マイクロフィルムは1953年第44号では文書整理のための新技術として紹介されている。

4.2. 第二期 1955年から1959年まで 64号から123号

1955年から1959年までの五年間において、電子計算機に関する記事、広告が登場しはじめる。関連して「オートメーション」「サイバネティクス」「第二次産業革命」といった言葉も出現している。とはいえ、そのような先進的な技術についての言説が突出しているわけではなく、創刊以来続く書字をめぐる議論が併存している。たとえば、EDPM (Electronic Data Processing Machine) についての言及がある1956年第79号には、「左横書き」に関する記事も掲載されている。

「事務能率をあげる運動」は、第3回(1956年第80号)、第4回(1956年第85号、1956年第86号)第5回(1958年102号)と継続する。その成果の一つでもある1957年第92号の特集「私はこうして改善した」など、誌面を通じた事例の共有はこの雑誌の大きな特徴である。1955年第72号からはじまる「職場レポート」(1957年第91号まで)や、1958年第100号からはじまる「改善レポート」のコーナーはその表れであり、事務機械と事務能率の言説は社会全体へのひろがっていったことがうかがえる。特に1959年ごろから「中小企業」という見出しが増えていく。

事務能率協会としては、ビジネスショーが継続的に開催され、拡大している。加えて、ビジネス・スクールを開講し、マネジメント・コースとセクレタリー・コースを開講している。1959年第98号で上野陽一の死去についての記事がある。1958年第100号では記念特集として「事務管理の回顧と展望」と「事務管理案内」が掲載される。創立10周年記念として、ピーター・ドラッカーが来日講演をしている(1959年第119号、1959年第120号)。

■「事務」をめぐる言説

1955年1月号にあたる第64号の特集では「生産性の向上のポイント」として、「生産性」の語が登場している。「生産性」の語は、新生活運動などとも関連して語られている。「生産性向上」は、1956年第76号、1957年第88号でもとりあげられている。「事務の生産性向上」のように用いられ、「西ドイツの生産性向上運動」などと比較される(1959年第119号)。

また、日本生産性本部の委託により、事務能率協会のメンバーを中心に「訪米事務管理専門視察団」を編成し、派遣している。さらに、日本生産性本部を通じて、事務管理国内視察団が編成されてもいる(1958年第102号、1959年第115号)。

1956年にノーバート・ウィーナーが来日し、「サイバネティクス」(1956年第80号)に関する論文が登場している。そこには、電子計算機の登場、「オートメーション」、「第二次産業革命」といった語が並ぶ。特にこの時期の事務の機械化についての重要な論者である岸本英八郎は、1956年第83号で、「第二次産業革命の原動力は何か―事務の機械化・管理の自動化の原理を解説する」というタイトルの論文のなかで経営管理や事務管理をフィードバックとして位置づけなおそうとしている。「事務のオートメーション」という表現は、1956年第78号から1956年第80号まで掲載された安藤馨による論文のタイトルでもあった。

1959年頃は、「経営学ブーム」がいわれていた時代であることが証言されている(1959年第112号、1959年第113号など)。1956年第84号では「オペレーションズ・リサーチ」について紹介され、1957年第88号からは管理技術講座として連載される。「パブリック・リレーションズ」とともに1958年第100号でも言及される。同じ号から始まる連載記事で、「オペレーションズ・リサーチ」がとりあげられている。

■社会と「事務」

制度面では、第一期で重要な論点となっていた株式発行事務に関して、株式事務代行の記事がのっている(1955年第72号)。ここでUNIVAC-120が言及されているが、電子計算機の導入事例の早い紹介でもある。

またしばしば月賦販売制度についての論文が並ぶ(1955年第74号、1956年第85号)。月賦販売は大衆消費財の普及をもたらし重要な仕組みであるが、当然ながら支払いの分割にともなう事務量の増加をひきおこす。会計機をどのように用いるかなどが説明される。

同様に同時期の社会内の変化としては、スーパーマーケットの登場(1957年第96号)や、西武百貨店によるタグシステムによる販売分析(1958年第102号)、レミントンランドのPoint-O-Salesなど販売における事務機械の導入(1958年第102号)などが紹介されている。

行政事務については、第一期以来、継続して議論が続いている(1957年第98号、1957年第99号、1958年109号、1959年第116号)。特に、1959年第113号では行政管理庁に能率調査班がおかれたことが報告されている。これは、1959年第114号で写真とともに紹介されている。

また問屋や商店街や青物市場(1959年123号)など、従来の製造業や金融業とは異なるところでの「事務の機械化」が目につく。特に「帳票と帳票管理」がテーマとなり、伝票や帳票のフォーマットが示される。液体謄写器を用いた「ワンライティング・システム」もこの帳票との関係にある。また手動により分類が可能なホールソートカードの応用の事例もよく登場している。

■書字の機械

当用漢字、左横書きなどの国字問題は、依然として継続し、本誌の重要なテーマの一群をなしている。この時期の重要な特徴の一つとして、カナタイプが具体的な業務を遂行するうえで、テレタイプライターなどと連結し、キーボードというインターフェイスの問題に関わってくることである。

第一期にひきつづき、文書は重要な主題であった。「文書管理講座」が1955年第67号からはじまり、松坂忠則もいくつかの回を執筆している。松坂はこれ以外にも1957年第96号から「表記の合理法」「これからの事務文書」についても執筆している。そこでは当用漢字や送り仮名といった表記の問題だけでなく、「結論を先に」「センテンスを短く」「箇条書き」「パラグラフシステム」などの文章表現が論じられている（第97号）。そして、この連載の後半はカナモジ化の議論に及んでいる。

この時期、「左横書き」による文書作成は、行政から企業にまでおよぶ、大きなテーマであった。1955年第71号で論じられるほか、1956年第79号では「代表的企業300社の実態調査」が試みられている。また、1959年第112号でも、「文書の左横書きとカナモジ化の現状」として、日本事務能率協会と言語政策を話し合う会による実態調査が掲載されている。このなかでは「左横書の実施状況」とともに、「カナモジタイプライターをはじめとするカナモジ装着の事務機械の使用状況」が問われている。

1957年第88号で日本国有鉄道調査役のヤマナカシン（山中鎮）がカナと漢字の交じり文で文章を寄せている。この連載は1957年92号までつづく。1958年第104号ではキーボードの統一の議論が登場している。松坂と山中が寄稿しているが、テレタイプに由来するキーボードの配列と、戦前のカナモジ会に由来するキーボードの配列の二系統が主に議論されている。

また 第1回全国カナタイピング競技会について、1957年第94号で報告されている。同号では、タイプライター、特にカナタイプが具体的な業務とともに紹介されている。第2回については1958年第100号で、第3回については1959年118号でそれぞれとりあげられている。あわせて、1959年第114号では、カナタイプ教室の広告がなされている。

より興味深いことは、1959年第112号の「日本のIDPを実現するGenetyper」のなかで、「日本でのIDPの実施にはいろいろの問題点がある。日本では文字の関係からタイプライターによって帳票を作成すること自体に抵抗がでてくるからである」と書かれることである。帳票や伝票、ホールソートカードといったメディアがさまざまな機械を連結するなかで、カナ文字に光が当てられている。このようなカナタイプライターをもちいた事務の機械化・合理化の事例として、カナタイプライターについては、1959年第113号で、「わが社におけるカナモジ利用の実際」という文章を呉羽紡績の松村真一が寄稿している。ここでもテレタイプとの結合が示されている。

■計算の機械

この時期、電子計算機とともに、EDPMやIDP（Integrated Data Processing）といった単語がひろがる。1955年第69号に登場したIBMの新しい広告にEDPMという単語が掲載される。さらに1956年第76号のIBMの広告には、EDPMについての説明が追加される。同じ第76号の「アメリカにおける事務管理の新傾向」という記事のなかに、IDPの語が登場している。ここでは、「総合的経営自動化」

と訳されている。IDPについてはさらに1957年第91号で「資料の一貫処理方式」として説明し、ワンライティング・システムを同じ志向をもつものと位置付けられている。

電子計算機そのものについての記事としては、レミントンランドの代理店であった吉沢会計機より、UNIVACの記事広告の連載が1956年第76号から1956年第86号まで続いている。また、1956年第87号以降、「やさしい電子計算機の解説」として「UNIVACのはなし」が1958年第110号まで全22回の記事広告が続いている。なお、広告主は第103号から日本レミントン・ユニバック株式会社に変更している。

IBMも同様の連載「IBMだより」を1957年第89号より展開している。この連載のなかでIBMは気象庁での704型の受注（1957年第93号）、日本原子力研究所の採用（1957年第94号）を報告している。気象庁への納入の様子は1959年第113号で取材されている。さらに1959年第118号で「天気予報をモトにした販売計画」でとりあげられるように、天気予報は、電子計算機が可能にする「未来予測」の一つであった。

それ以外にも、「電子計算機の話」という連載が1959年第112号から1959年第118号まで続くように、この時期は継続的に電子計算機の話題がとりあげられている。

関連する主題としては、計算サービスセンター（1957年第89号）や国産電子計算機（1957年第88号）の話題がある。事務機械の国産化はこの時期の課題であり、リレー計算機FACOM（1957年89号）、カシオリレー計算機（1959年115号）などの記事が登場している。

■周辺機械

1958年第103号からBusiness Machines Guideというコーナーが設けられる。とくに1958年第103号から立岩茂の執筆による連載「経営事務機械の動向をさぐる」は、さまざまな周辺機器がカテゴリごとに紹介されている。すなわち「IDP（一貫資料調達）機械」（1958年第103号）、「メールルームの仕事と機械化」（1958年第104号）、「宛名印刷という仕事の合理化と機械化」（1958年第105号）、「相互連絡通信機械」（1958年第106号）、「単位統制という仕事の合理化と機械化」（1958年第107号）、「模写および複写プロセスとその機械」（1958年第108号から1958年第110号）、「マイクロフィルムによる資料管理の合理化と機械化」（1959年第111号から1959年第114号）、「会計機（簿記会計機）の解説とその使用に際しての合理的な考え方」（1959年第115号から1959年第116号）、「計算機（計算機・加算機）の解説とその使用に際しての合理的な考え方」（1959年第117号から1959年第118号）とつづく。このカテゴリの多様さがこの時期の事務機械の複雑さを示しているといえるであろう。そのうち三つのものに言及しておきたい。

第一に、複写機や謄写器のような文書生産の機械である。特に謄写器を用いたワンライティング・システムはこの時期の重要な主題であった。複写機の特集は1956年第86号、1956年第87号でなされ、特に1956年第86号では「写真式複写機の使い方」が説明されている。

第二に、テレタイプ、加入電信、模写電信などのようなネットワーク技術である。重要なことは、「それは穿孔テープを仲介として事務機械に直結する」（1956年第87号）と書かれるようにただのメッセー

ジではなく、他の事務機械と接続するデータとなることである。テレタイプ＝写真電送は1956年第77号、1957年第92号、1957年第94号、1957年第98号に記事が掲載され、他方で、模写伝送（1956年第85号）、加入電信（1956年第86号）、印刷電信（1956年第87号）も論じられている。具体的な導入事例としては、日本製鋼所（1957年第90号）や日本相互銀行（1957年第92号）、日本通運（1957年第98号）があるが、いずれも「電話料金の圧縮」や「通信費の節約」を利点としてあげている。

そして、第三に、第一期でも紹介されていたマイクロフィルムの技術である。1957年第95号、1958年第102号で紹介され、郵便用、新聞社、図書館、証券会社、銀行保険会社などの用途が示される。特に、立岩茂の連載のなかでは、1958年第111号から1959年114号まで4号にわたり、検出が可能なため資料管理に優れていることが指摘され、ハンドソートカードやパンチカードとの組み合わせについて書かれている。

4.3. 第三期 1960年から1964年まで 124号から189号

1959年、経営学ブームが叫ばれるなか、『事務と経営』は創立10周年を迎える。1960年から1964年の第三期では、毎号特集が組まれ、数多くの事例が掲載されている。経済が拡大し、企業は成長し、事務量は増大し、事務に対する関心が深まる。ビジネスショウは、数十万の人を集めるまでに拡大し、従来の東京と大阪だけでなく、東北や九州でも開催されるようになる。

この期には、「日本における事務機械化の50年」（1961年第141号から）や、「ビジネスショウ12年の歴史」（1962年第154号）、「事務管理論の系譜」を含んだ「特集・日本の事務管理」（1964年第186号、1964年188号、1964年189号）など、戦後の事務管理のあゆみがかえりみられている。「事務」そのものが一つの理論の対象となる領域を形成しつつあったといえる。

第二期の「職場レポート」「改善レポート」に続いて、誌面の多くの部分を改善事例が占めるようになる。さまざまな事例は手法として一般化され、「中小企業セミナー」や「市場コンサルタント」のなかで、「在庫管理」、「伝票作成」、「出荷手続」などのように一般化されている。紹介される事例は、先端的な技術を導入した大企業のみならず、中小企業のものが増える。他方で、病院（1960年第125号、1960年第133号、1961年第137号）、農協（1961年第143号）、学校（1961年第145号）、商店街（1960年第133号）、ホテル・旅館（1962年第158号）にもひろがっている。「事務」は垂直にも、水平にも拡大する。

この期間に、ドラッカーは三度、来日し特集されている。1960年第129号から1960年第131号、1962年第156号、そして、1964年第184号である。それ以外にも、論文がたびたび寄稿され、この時期に強い存在感を放っていた。

■「事務」の言説

この期に特徴的な概念は「Data Processing」である。EDPSやIDPといった前の期のなかで登場してきた語の中にすでに含まれていた概念である。1960年第127号でその結成が報告されている情報処理学会は、「Data Processing」に共通の場となると書かれている。

「経営と通信」や「電気通信講座」などの連載が示すように、データの転送が大きな主題となっている。これは、1964年以降の「オンライン・リアルタイム」という言説にも関係する。あわせて「情報」や「インフォメーション」の概念がより多く使われ、「事務」自体が「情報処理」を本質とするものとされる（1960年第129号）。「情報」は「文献情報」や「情報検索」といったテーマにもつながっていく。1963年ごろになると経営情報システム（マネジメント・インフォメーション・システム、MIS）の語が登場するようになる（1963年第165号）。

1962年第154号から1964年第176号まで連載された「システム研究の文献紹介」のなかでは「システム」がより特別な意味をもって使用されていることがうかがわれる。

また、1963年の臨時増刊第168号が「流通革命」をテーマとするように、流通をめぐる事務がこの時期の重要なテーマとなる。この特集でも扱われるように、販売手法として、ダイレクトメールについても取り上げられている（1962年第148号）。

社会制度としては、1961年6月6日の「農業基本法」の制定がとりあげられ（1961年第143号）、「重要な農産物について、需要と生産の両面にわたる長期的見通し」が必要であると書かれる。この時期、農協における事務改善の事例もよく登場する。また、1960年第127号では「国民健康保険と地方都市」という記事のなかで、1959年からはじまった国民保健の徴収業務が事務量の負担となっていることが書かれている。

行政の事務能率については、毎号のように市役所の改善事例が紹介されるなど、この時期にはかなり一貫して扱われていたといえる。1961年第138号では「臨時行政改革委員会」が報告され、1961年第141号では「官庁事務の合理化」が論じられている。それ以外にも、「公務能率向上」は1962年第150号と1962年第151号のテーマとなっていた。公務能率研究会議が開催されている。1964年第184号「行政事務への反省と提案」という特集も組まれている。また、行政機構については蠟山政道がいくつか論考を寄せている（1962年第150号、1963年第170号）。

東京オリンピックに関しては、1963年第173号以降グラビアで「企業とオリンピック」として、企業に所属する出場選手が紹介される。最初に紹介されたのは、女子短距離走の選手で、「リッカーマシン（株）事務局経理課に勤務するBG」であった。また1964年第188号ではIBMのオリンピック・データ・センターがとりあげられている。

■書字の機械

カナモジ、国字に関する議論は継続し、1962年ごろには非常に重要なテーマとして論じられていたことがうかがえる。だが、1962年ごろまでの盛り上がりと比較したとき、この期の後半には、相対的に言及される量が減っている。1964年第183号などでカナタイプ検定が始まったことが報じられる程度である。

1960年第127号の編集後記には、「最近、国語、国字の問題が活発に論じられるようになった。新送り方の制定がきっかけである」と書かれる。1960年第129号から1960年第130号まで、1960年の中国の文字改革が報告されている。岩村精一は1960年第128号で「国字改良の最終目標」という論文を寄

稿している。1961年の第136号には巻末付録として「ビジネスと国字」が掲載されている。このなかではテレタイプのキーボードへのJIS案が示されてもいる。電電公社方式を基礎とするこの案に対して、1961年第142号では呉羽紡績の松村真一から疑問が寄せられている。

1962年161号ではカナタイピング競技会と「事務合理化とカナ」研究大会での梅棹忠夫の講演の様子が報じられ、カナモジは「事務合理化の花形」として書かれる。この時期の事務機械化の中心にあった。その理由はカナタイプライターが、テレタイプ等と結びつき、一つの「システム」を形成しえたことにある。伝票の入力、出力ともにカナで行われる。「ビジネスの世界」ではカナは第一の選択肢であった。

文書管理は引き続き重要な主題であり、たとえば、1962年第154号では、「事務機械の機能と文書管理事務の新展開」が特集され、「ダイナミック文書管理」が提起されている。これは、入力（タイプライター）から保存（マイクロフィルム）まで書記のさまざまな技術を網羅している。

■計算の機械

この時期は、EDPSについての導入の事例や理論が頻繁に論じられていることが大きな特徴となる。くわえて、PCSは普及の時期に入り、実際の応用例が誌面を飾っていた。

1962年10月IBM1440や1962年6月のUNIVAC1004のような低価格のPCSが販売されている。1961年第144号をはじめとして、くりかえし記事とされるように、各地に計算センターが広がっていた。そのような中で、中小企業においてもPCSを利用した事例が報告される。たとえば、1960年第125号では、栄太樓という和菓子屋によるIBM計算センターの利用とパンチカードの使用の事例が紹介されている。「最近では、酒屋さんや菓子屋さんや化粧品屋さんなどの一般大衆になじみ深いメーカーや、また養鶏屋さんなども利用するようになった」と書かれている。

また、国産の電子計算機も登場し、1960年の第20回のビジネスショーでは、東芝のTOSBAC、富士通信機のFACOM、日立のHITACなどが登場したことが報告されている。（1960年第130号）。さらに、1963年第163号では日本電気のNEAC-1201を用いた事務機械化が紹介されている。より具体的な適用例の紹介は、次の期に活発化することになる。

1960年第126号では国鉄が同年2月1日から始めた座席の予約システムMARS-1が紹介されている。1964年第176号ではMARS-101が紹介される。同じ号で「米国におけるデータ転送」が掲載されるなど、1964年は「リアル・タイム・プロセス」（1964年第180号）や「オンライン・リアルタイム・コンピューターシステム試論」（1964年第184号）、「リアル・タイム時代の電算機」（1964年第184号）への関心がひろがっていることが観察できる。

1964年はコンピュータの歴史上で画期となったとされるIBM/360がリリースされる年であるが、1964年第183号で「第3世代のコンピュータ」として紹介されている。

■周辺機械

1962年第148号からはじまった「事務機械の使い方と選び方」は、1964年第184号まで25回にわた

る長期の連載である。これは従来の複写機や会計機のような事務機械の機能による分類ではなく、具体的な事務をベースとした分類の採用を試みている点に特徴がある。「宛名事務」「分類事務」「事務の機械化とカナ文字」「New PCS 時代」「伝票発行事務」「在庫管理事務」「記帳会計機も電子時代」「進歩した国産電算機」「新しい伝票発行機と分類機」「オフィス・マニュアル」「計算センターの利用」などである。

4.4. 第四期 1965 年から 1969 年まで 190 号から 255 号

1965 年から 1969 年までを第四期とすると、前期に誌面の多くを占めていた事例の紹介が次第に割合を減らす一方で、「情報化」や「情報化社会」といった概念を中心に据えた、理論的な文章が多くなっている。1969 年第 248 号では、創立 10 周年を迎える『ビジネスマシンダイジェスト』をとりあげるにあたって、「いまや一大産業に定着」と書かれている。事務機械の領域は拡大し、事務は、生産と販売について、「第三の利潤」を創出するために、企業が取り組むべき領域とみなされた。

この期の連載記事では、「EDPS 導入講座」「EDP 化講座」「EDP 会計の基礎」「アメリカの EDPS」のように EDP の語が並ぶ。また特集記事では「シミュレーション」や「最適化」などの新しい用語も目に付く。特に、1967 年第 224 号からは「現代社会をどう見るか」が連載されていることに注目したい。著者は長洲一二であり、未来社会論などが論じられている。

この期に発行された臨時増刊では、「データ・プロセッシング」(1965 年、第 195 号)、「日本の事務機械化」(1965 年第 202 号)、「日本の事務機産業」(1966 年第 215 号)、「事務機械採用マニュアル」(1967 年第 228 号)、「総特集・入門／出門プログラマー教室」(1969 年第 254 号)が扱われている。このうち第 202 号、第 215 号、第 228 号は「ビジネスマシン性能・価格便覧」を備えている。そのカテゴリーは、加算機、計算機、会計機、和文タイプライター、カナ・欧文タイプライター、システム・タイプライター、複写機、印刷機、あて名印刷機、マイクロ写真機械、金銭登録機、時間管理機器、郵便関係機器、電話機器、事務用補助用具、その他、PCS、EDPS となっている。

1966 年、ドラッカーが再来日し、特集されている(1966 年第 210 号、1966 年第 211 号)。また、プログラミング言語である COBOL をとりあげた記事も頻繁に書かれ(1965 年第 192 号、1966 年第 205 号、1966 年第 208 号、1966 年第 211 号、1966 年第 212 号)、その開発者であるグレイス・ホッパーも来日し、インタビューに答えている(1965 年第 198 号)。

■推移

1965 年第 190 号では EDPS が特集されている。1965 年第 194 号では IBM/360 が言及される。1965 年第 195 号は「データ・プロセッシング・シンポジウム」が開催され、リアルタイムでの座席予約など、20 もの事例研究が並ぶ。第 197 号では国産電子計算機として FACOM、NEAC、HITAC、MELCOM、TOSBC、OUK が紹介されている。1965 年第 202 号では、IBM/360 に対抗して国産機の性能が議論されている。

1966 年に入ってから記事で目につくものは「MIS」の概念が浮上してくることである(1966 年第 207

号)。あわせてデータ通信の用語や、タグのような事例も登場する。1966年208号には、「いかにして産業の未来を予見するか」という「未来」に関する言説も登場している。1966年213号には、IBMのシステム/360がとりあげられている。他方で、1966年215号では、さまざまな国産コンピュータについての記事が書かれる。また、1966年214号では「EDPS 大衆化の夢」というタイトルでクレジット・カードが言及されている。

1967年、概念においては「コンピュートピア」という名称が登場している（1967年第223号）。関連して「コンピューター・エイジ」という名称がある（1967年第227号）。この年にはカナダのモントリオール博があり、事務機械関係の文献も相次いでいる。「ケイエイ」という出版元から『リアルタイム』などの著作が出版される。特に「コンピュートピア」の概念は興味深い。この概念はコンピュータ技術の社会への広がりやをさすものであり、その肯定的なまなざしは、同時期の「管理社会」批判と表裏の関係をなすものと考えられることができると思われる。

1968年の記事で目につくキーワードは、「マン・マシン」（1968年第230号）、「データ・グラフィック」、「シミュレーション」（1968年第231号）、「データコミュニケーション」、「最適化」などである。また「未来」という概念が独特の重みをもって書かれている。

創刊20周年にあたる1969年には、「データ通信」、「プログラマー教育」、「プログラム」、「スケジュール」、「PERT」、「グラフィック入出力装置」といったキーワードが頻繁に論じられる。坂本二郎、ロス・トウ、シュンペーター、大来佐武郎、清水幾太郎、黒川紀章といった論者たちが登場し、未来学の輪郭が示される。

■ソフトウェアへ

この時期に生じた変化として、特に重要と思われることは、議論の場が機械からソフトウェアに移っていくことである。それまでこの雑誌の特徴でもあった機械、ハードの解説が次第に、プログラムやソフトウェアの話に移行していつている。そして、それまでのシステムを構成していた帳票やフォームがあらためて「ソフトウェア」という性格をもつものであることが見えてくる。「工学」、「人間工学」、「信頼性工学」、「モデル」、「マンマシンシステム」といった概念は、この期が初出ではないものもあるが、事務機械をめぐる言説が、新たな配列をなしつつあることを示すものとして注目すべきであろう。

カナタイプや文書をめぐる技術に関しては、各事務機械特集のなかでとりあげられたり、技能検定の記事などに限定され、相対的に少なくなっている印象をうける。情報化や情報社会、情報革命といった華々しい言説や、次々と改良されるコンピュータ、その入出力装置などの関連機器の陰に隠れてしまっているかたちである。だが、1965年第200号で、カナタイプの伝票作成にとどまらない、さまざまな用途がとりあげられている。カナタイプライターは確固とした地位を築き、邦文タイプライターは、以前としてオフィスで使用されていた。

電子計算機については、上述のようにIBM/360が紹介され、国産電子計算機の応用が論じられている。「第三世代」と呼ばれるコンピューターの到来によって、「プログラム」が重要な議論の主題となり、「プログラマー」の育成という問題への関心を引き起こしている。またインプットの方法が多様化し、

磁気テープ（1965年第198号）、OCR（1965年第199号）などが論じられている。また、ディスプレイに出力する仕組みの記事もある。

周辺機器のなかで特に注目すべきは、卓上電子計算機の販売が開始され、急速に普及していくことである。また、マイクロフィルムがIR（情報検索）の道具として注目されている（1966年第209号）。

5. おわりに

5.1 事務機械の歴史について

以上、本稿では雑誌『事務と経営』の1949年から1969年までの20年間を概観してきた。「はじめに」で述べたように、著者の関心によって扱っているテーマには大きな偏りがある。本稿をまとめるうえで、書き込むことができなかったトピックも多い。見落としている重要なテーマも多いと思われる。いずれも著者の能力不足に由来するものであるが、今後、研究を進めるうえでの課題としたい。

さて、そのうえで、本稿が描いてきたことをまとめたい。

先行研究は、日本の事務機械の歴史は次のように描いてきた。戦前にすでに導入されていたパンチカードが、戦後、あらためて注目され、普及する。1950年代半ばには電子計算機の紹介がすすみ、1960年代半ばにデータ転送の技術と結びつき、リアルタイムでのデータ処理が実現し、社会にコンピュータが遍在する。実際、雑誌を通覧していても、「情報化」や「情報化社会」が語られる1960年代末において、コンピュータは事務のさまざまな領域を吸収し、また事務を語る言葉自体も大きく変わっていったことが確認できる。

だが、それが最終的にはコンピュータに統合されたとしても、それ以前にはさまざまな機械やモノがネットワークを織りなしていた。そのなかにはファイリングや書字の技術が含まれる。また、特にカードや帳票などの技術が豊かに発達していたことは強調したい。1950年代後半から1960年代半ばにかけて豊富に掲載された事例のなかでは、伝票の図（特に第二期）や、パンチカードの図（特に第三期）が多くみられる。伝票からパンチカードへと媒介するモノが変わり、同時にそのモノの流れから、業務自体が一つのシステムとして記述される。業務がフローチャートとして記述され、システムとして再統合されれば、電子化・情報化まではあと一步である。「ファイル」は、物理的な紙のファイルから、「データ・ファイル」へと姿を変えている。

国字の改良をめぐる問題は、カタカナがこのシステムに適合的であったゆえに、きわめて興味深い。書字の問題は創刊から継続して論じられていたが、1960年代の後半にはいるとそのプレゼンスは低下している。相対的に、電子計算機による数量的処理の問題の議論がふえる。だが、この雑誌上の変化が、ほんとうに国字をめぐる問題の言説の変化にあたるのかは、別の資料とあわせて検証される必要があるであろう。このことは、この研究ノートで触れたほかのすべての主題にあてはまる。くりかえすが、今回の作業は予備的な作業であり、今後の研究につなげていきたい。

5.2 雑誌の研究

本プロジェクトは、戦後に創刊された『事務と経営』という雑誌の研究である。このような雑誌研究

は、日本のメディア研究が分厚く蓄積を重ねてきたものであるといえる。だが、総合雑誌や婦人雑誌や子供向けの雑誌のように、消費者としての読者に向けられた雑誌に比べると、『事務と経営』はいくつか異なる特徴をもつように思える。

第一に、創刊号で「相互啓発」と「実施指導」と書かれていたように、この雑誌の役割は知識の普及（啓蒙）と、事例の研究、その成果の共有を主たる目標としていた。その意味で大衆雑誌よりも、学術雑誌に近い。とはいえ、企業で働くサラリーマンを読者と想定した誌面づくりもなされていたことも補足しておきたい。

第二に、読者投稿欄に相当するものが一貫していないように、この雑誌に関しては、「読者」という概念はやや座りが悪いように感じられる。むしろ、第一の点にも関連し、「ユーザー」という用語で受け手を想定した方がよいであろう。その「ユーザー」はまた事例の改善などで知識の生産者となっていると思われる。

そして、第三に、広告だけではなく、事務機械の製品・商品の紹介ページが相当程度を占めることである。「ユーザー」に対して、この雑誌は、事務機械のメーカーが読者＝ユーザーに向けて商品を解説する場でもあった。

このような「モノ」の雑誌として『事務と経営』は興味深い対象である。と、同時に、このような産業をめぐる雑誌は、戦前から戦後にかけて無数に出版されており、さまざまな視点から「雑誌研究」が可能な対象であると思われる。

5.3 課題——広告の研究

今回の研究ノートでは、広告について、十分な言及ができていない。『事務と経営』は、記事と広告で構成されている。もちろんレミントンランドによる UNIVAC の記事広告や、1953 年から 1954 年にかけての川波事務器による「カードシステムの常識」という記事広告もあるが、ほとんどすべてのページが記事か広告かに分類できる。膨大な広告を掲載することによって、『事務と経営』は事務機械のカatalogとみなすこともできる。実際、1953 年第 40 号以降、広告目次を掲載しつづけ、そのなかで事務機械の分類をさまざまに考案してきた。

広告の分析を通じて、記事の分析による偏りを補正することもできると思われる。たとえば 1960 年代後半に、記事のなかで邦文タイプライターについて言及されることは急速に減る。だが、邦文タイプライターの広告は依然として続いていた。新しい技術の方が記事になりやすく、既存の技術は記事にはなりづらいであろう。だが広告の存在は、その機械や技術が使われ続けていたことを示唆するものでもある。このような広告からみた本誌の特徴については、今後の課題としたい。

5.4 課題——オフィスとオフィスの女性

今回の作業は予備的な作業であり、重要ではあるが十分に言及できなかった主題が数多くある。そのなかでも、二つだけ、言及しておきたい。

第一に「執務環境」という言葉で表されるオフィスの環境についてである。これは採光、照明、空調か

ら机や椅子、ファイルを収納する棚なども含まれる。1954年第57号の「事務室」に関した一連の記事、1957年第88号の「理想の執務環境」や、1962年149号特集「オフィス・レイアウト」など、各期にわたってとりあげられているのだが、その比較を十分にできる用意がなく別の機会にまとめたい。

第二に、非常に重要な領域である、職場で働く女性というテーマである。『事務と経営』では、その初期から、秘書、受付、タイピストといった存在を扱っており、このテーマにとって貴重な資料である。実際、職場の情景のグラフ記事や改善事例の写真には、タイピスト、電話交換手、パンチャーなどの機械のオペレーターが記録されている。また、雑誌の傾向としても、1960年代の半ばまで職業婦人、ビジネスガール、女性社員への記事は多い。だが、1960年代半ば以降、女性の記事は目立たなくなる。これが雑誌の誌面構成の変化に由来するものであるのか、女性の社会的地位に由来するものなのか、現時点では、判断がつかない。彼女たちは、事務機械の歴史社会学的研究にとっては非常に重要な存在である。別の機会にこの時期のオフィスと女性のテーマを探究したい。

付記

本研究はJSPS科研費23K01778の助成を受けたものである。

注

- 1) 以上の視点は、リサ・ギテルマンの議論に拠っている (Gitelman 2006)。また、インフラストラクチャーとプロトコルとしてのメディア研究については、それぞれ、ジョン・ダラム・ピーターズとリサ・ギテルマンの仕事を念頭においている (Gitelman 1999; 2006; 2014, Peters 2016)
- 2) 研究遂行上の実際的な理由として、資料体へのアクセスの容易さがある。国立国会図書館でほとんどが収蔵されているうえ、オンライン公開されている。ただし国立国会図書館のデジタルコレクションからは、1956年の第78巻、1962年の第159巻、1964年の第187巻、1965年の第191巻が欠巻であり、この研究ノート執筆時点では閲覧できていない。
- 3) 1982年まで継続し、のちに『JMA ジャーナル』、『マネジメント21』『JMA マネジメントレビュー』『JMA マネジメント』とタイトルの変更、他紙との合併を経て続いている。雑誌『マネジメント』もまた、国立国会図書館にほとんど収蔵されている。
- 4) このような特徴は日本のコンピュータの歴史についての重要な先行研究である武田 (2011) にもある程度あてはまるといえる。また、戦前のパンチカードを扱った林 (2023) も、代表的な業務であった国勢調査での使用に焦点をあてている。
- 5) 事務の歴史社会学にとって、Yates のこの本がもつ重要性については新倉 (2023) を参照。
- 6) Beniger の著作については、新倉 (2020) を参照。
- 7) Mindell のこの著作については、新倉 (2021) を参照。
- 8) 「鉄道と電信の発達によって、大量生産と大量流通にとって欠くことのできぬ、規則的かつ信頼性に富む交通および通信手段が整備されるに至った。ここで重要な点は、鉄道会社と電信会社とは、それ自体が、合衆国で出現した最初の近代企業であったことである。これらの企業は、多数の広範囲に分散した事業単位の活動の調整と統御、そして評価を行うために、膨大な数の常勤経営者を必要とした最初の企業であった」 (Chandler 1977=1979: 上 149)
- 9) 総ページ数は折込、巻末折込がそれぞれ別のページ数でされている。

- 10) 指標としてとったのは最終ページ番号である。だがこれは各巻のボリュームをそのまま表すものではない。いくつかの号には表紙、表紙裏、裏表紙の裏、裏表紙の4ページを加算することで、全ページ数になるものもある。だが、『事務と経営』のなかにはしばしばページ番号をもたない広告が含まれる。また、今回扱った期のなかには「折込」として別にページ番号が振られるものもある。とはいえ、今回の研究ノートが中心的に扱う対象は記事であり、記事にはたいていの場合ページ番号が記載されているため、最終ページ数を指標として用いている。
- 11) 1968年第230号で発行人が竹内正治から山本英太郎となるが、1969年第249号からは再び竹内正治が務めている。
- 12) 1953年の第41号から瀧芳子、1956年第76号から高橋松三郎、1963年167号から大島清隆、1964年第178号から九木直海、1965年第190号から番場征、同194号から福田周司、同第214号から再び番場征、1967年第224号から山本英太郎、1968年第230号から鈴木政之、1969年第249号から都留敬宣となる。なお、1959年の第11巻第117号から1960年の第12巻第126号までと1962年の第14巻第153号から第156号まで、奥付の記載が変わり、編集人の記載が発行人でもある竹内正治となっている。
- 13) 戦後日本におけるパブリック・リレーションズの導入の社会史については河（2017）を参照。パブリック・リレーションズは、占領期において「公聴」などの訳語によって行政によって展開され、「民主化」という主題と深く関わっていた。このことは別稿で論じてみたい。
- 14) 岩村については新倉（2024）を参照。
- 15) IBMのオリンピック・データ・センターについては、新倉（2018）を参照。

文献リスト

- Beniger, James R., 1986, *The Control Revolution: Technological and Economic Origins of the Information Society*, Harvard University Press.
- Campbell-Kelly, Martin, William Aspray, Nathan Ensmenger and Jeffrey R. Yost, 2014, *Computer: A History of the Information Machine*, Westview Press. (杉本舞監訳、喜多千草・宇田理訳、2021、『コンピューティング史——人間は情報をいかに取り扱ってきたか』共立出版。)
- Cezuzzi, Paul E., 1998, *A History of Modern Computing*, MIT Press. (宇田理・高橋清美訳、2008、『モダン・コンピューティングの歴史』未来社。)
- Chandler, Jr. Alfred D., 1977, *The Visible Hand: The Managerial Revolution in American Business*, The Belknap Press of Harvard University Press. (鳥羽欽一郎・小林袈裟治訳、1979、『経営者の時代——アメリカ産業における近代企業の成立』東洋経済新報社。)
- Chandler Jr., Alfred D. and James W. Cortada eds., 2000, *A Nation Transformed by Information: How Information has Shaped the United States from Colonial Times to the Present*, Oxford University Press.
- Cortada, James W., 1993, *Before the Computer: IBM, NCR, Burroughs, and Remington Rand and the Industry They Created, 1865-1956*, Princeton University Press.
- Gitelman, Lisa, 1999, *Scripts, Grooves and Writing Machines: Representing Technology in the Edison Era*, Stanford University Press.
- , 2006, *Always Already New: Media, History, and the Data of Culture*, MIT Press.
- , 2014, *Paper Knowledge: Toward a Media History of Documents*, Duke University Press.
- 河灵珍, 2017, 『パブリック・リレーションズの歴史社会学——アメリカと日本における「企業自我」の構築』

岩波書店.

林凌, 2023, 「国勢調査はいかにして可能となったのか——パンチカードシステムのメディア史」『メディウム』4: 21-46.

Inoue, Miyako, 2024, Law's Logistical Media: The Installation of the File System in the Postwar Japanese Prosecutor's Office, *Comparative Studies in Society and History*, 66 (3) : 612-642.

Krajewski, Markus, 2011, *Paper Machines: About Cards & Catalogs, 1548-1929*, the MIT Press.

Mindell, David A., 2002, *Between Human and Machine: Feedback, Control, and Computing before Cybernetics*, Johns Hopkins University Press.

新倉貴仁, 2017, 『「能率」の共同体——近代日本のミドルクラスとナショナリズム』, 岩波書店.

———, 2018, 「情報社会化のなかの東京オリンピック——都市, 情報, 身体」石坂友司・松林秀樹編『一九六四年東京オリンピックは何を生んだのか』青弓社, 45-64.

———, 2020, 「情報社会と制御革命——Beniger, James, The Control Revolution : Technological and Economic Origins of the Information Society をめぐって」『コミュニケーション紀要』31: 89-199.

———, 2021, 「制御技術の歴史——Mindell, David A., Between Human and Machine: Feedback, Control, and Computing before Cybernetics をめぐって」『コミュニケーション紀要』32: 53-65.

———, 2023, 「事務機械の歴史社会学的研究に向けて——イエイツの Control through Communication: The Rise of System in American Management をめぐって」『コミュニケーション紀要』34: 39-53.

———, 2024, 「複製技術と日本語——戦後の国字問題と事務に関する試論」『成城文藝』264: 71 (42) -49 (64).

Peters, John Durham, 2015, *The Marvelous Clouds: Toward a Philosophy of Elemental Media*, The University of Chicago Press.

Robertson, Craig, 2021, *The Filing Cabinet: A Vertical History of Information*, University of Minnesota Press.

武田晴人編, 2011, 『日本の情報通信産業史——2つの世界から1つの世界へ』有斐閣.

Vismann, Cornelia, 2008, *Files: Law and Media Technology*, Stanford University Press.

屋名池誠, 2003, 『横書き登場——日本語表記の近代』岩波書店.

Yates, JoAnne, 1989, *Control through Communication: The Rise of System in American Management*, The Johns Hopkins University Press.

米花稔, 1975, 『日本経営機械化史——事務機械化から経営機械化への発展』日本経営出版会.

A Preliminary Study of the Historical Sociology of “Office Work” : On the Journal *Jimu to Keiei* (*Office Work and Management*) from the Occupation Period to the End of the 1960s

Takahito NIIKURA

This study provides an overview of how the journal *Jimu to Keiei*, first published in 1949, developed over two decades until the end of the 1960s. Divided into four five-year periods, this study focuses on the changes in discourse and society, and in the machines of writing and computing.

Over 20 years since 1949, journals discussing writing, files, cards, and democratization changed to discuss information systems and the future. Prior studies have organized the history of computing in Japan as a technological revolution, from punch-card systems to electronic computers to networked computing. However, through a detailed reading of this material, it becomes clear that the standardization and systemization of documents, such as forms and cards, as well as the Japanese writing system itself, were being discussed intensively. This constitutes a history of the informatization infrastructure in Japan.